

# 災害に強い国づくりに関する提言

平成 2 3 年 1 1 月

自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク

## 災害に強い国づくりに関する提言

様々な災害が発生するリスクを負っている我が国においては、国民の生命・財産を守り、将来にわたって安心して暮らせる社会を構築する必要がある。

そのためには、今回の東日本大震災の経験に基づき、国全体としてリスクの分散とバックアップ体制の構築を図ることが急務である。

そうした中、政府は災害時の行政機関の補完に関する検討に着手することとし、平成23年度の事業として検討することも報じられている。しかし、災害に強い国土づくりのためには、政府として防災・減災対策を強化するとともに、過度に一極に集中する行政機能や我が国の経済・社会を支える企業・人材などを分散させることが不可欠である。コミュニケーション技術の進歩により、現在の我が国において、このような分散とネットワークの形成は、十分可能になっている。

これらの点を踏まえ、以下のとおり提言する。

- 1 今回の東日本大震災の経験に基づく防災基本計画の見直しや施設の充実などにより、防災・減災対策の強化を図ること。
- 2 非常事態時において速やかに行政機能を発揮させるため、非常時に限定することなく、通常時においても行政機能を適切に分散配置させること。
- 3 災害に強い国づくりを進めるため、行政機能にとどまることなく一極に集中する企業や人材などの分散配置を進めること。

平成23年11月

自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク

青森県知事	三村 申吾
山形県知事	吉村 美栄子
石川県知事	谷本 正憲
福井県知事	西川 一誠
山梨県知事	横内 正明
長野県知事	阿部 守一
奈良県知事	荒井 正吾
鳥取県知事	平井 伸治
島根県知事	溝口 善兵衛
高知県知事	尾崎 正直
熊本県知事	蒲島 郁夫